

令和2年度 牧之原市決算

令和2年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

令和2年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 289億6,338万円

歳出 281億 480万円 となり、

令和3年度へ繰り越すべき財源8,046万円を差し引いた実質収支は、7億7,812万円となりました。

□ 歳入の特徴等

令和2年度の歳入総額は28,963,380千円で、前年度と比較して7,645,069千円(35.9%)の増額となった。

歳入を費目別にみると、市税が7,692,123千円、前年度比523,450千円(△6.4%)の減額で平成28年度以来4年ぶりに70億円台の税収となった。個人市民税については、ほぼ前年度並みであったが、法人市民税については、536,504千円(△50.2%)の大幅な減額で税率改正(9.7%→6.0%)及び自動車関連企業などのコロナの影響による業績悪化が要因と考えられる。一方、固定資産税については、土地が津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず16,984千円(△1.4%)の減額であったが、家屋は住宅や工場、倉庫の新築などから27,307千円(1.8%)、償却資産についても自動車関連企業をはじめとした市内主要企業などの設備投資により13,317千円(0.8%)の増額で、前年度を若干上回った。

地方交付税のうち普通交付税は、市税等の減収から639,555千円(41.2%)の増額となった。

分担金及び負担金は、無償化に伴う保育料の減収もあったが、相良地区防災拠点整備に係る中部電力株式会社の20億円の分担金により1,945,824千円(910.4%)の大幅な増額となった。

国庫支出金では、特別定額給付金(1人10万円給付4,540,496千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(512,374千円)、子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当対象者1人1万円給付56,463千円)及びひとり親世帯臨時特別給付金(1世帯5万円+第2子以降1人につき3万円、家計急変1世帯5万円給付58,153千円)などのコロナ関連、公立学校情報機器整備事業(1人1台端末93,105千円)や地方創生拠点整備交付金(図書交流館60,001千円)などにより5,340,822千円(252.1%)の大幅な伸びになった。

繰入金金の592,759千円(△92.8%)の減額は、前年度に財政調整基金及び減債基金を各3億円取崩したためである。

市債は、地域総合整備資金貸付事業(ウェイブール)、相良地区放射線防護施設事業、GIGAスクール構想事業(通信ネットワーク等)、図書交流館整備事業(いこっと)などの事業に充当し、そのほかに市税等の減収による減収補填債(400,000千円)及び普通交付税の振替である臨時財政対策債(+273,500千円)の借入れから前年度より1,114,700千円(47.3%)の増額で3,471,700千円となった。市債残高については、令和2年度末21,377,117千円で前年度対比7.2%の増加となり、合併以降、借入額も残高も共に最大となった。

□ 歳出の特徴等

令和2年度の歳出総額は28,104,799千円で、前年度と比較して7,567,921千円(36.9%)の増額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、地域振興基金積立金(△199,879千円)や田沼意次侯生誕300年記念事業(△33,409千円)などの減額もあったが、地域総合整備資金貸付金(ウェイブール525,000千円)、特別定額給付金(4,540,496千円)、緊急経済対策補助金(30,000千円)、市税還付金(+141,075千円)などの大幅な増加により4,922,357千円(210.6%)の増額となった。

農林水産業費の454,140千円(44.8%)の大幅な伸びは、前年度に実施した国営造成土地改良施設整備事業負担金(△94,395千円)をはじめ、津波・高潮防災ステーション設備改良負担金(△36,149千円)や地頭方漁港防潮堤嵩上事業(△22,376千円)などの減額もあったが、産地生産基盤パワーアップ事業補助金(+555,545千円)やため池改修事業(+48,417千円)の増額のほか、新規の茶業緊急支援事業(コールドディスプレイ11,249千円)やため池ハザードマップ作成業務委託(10,340千円)などが要因である。

商工費は、前年度に実施した静波海岸マリンスポーツステーション整備事業(△78,678千円)に加え、海水浴場開設事業(△18,076千円)などの減額もあったが、休業要請協力金(59,300千円)、緊急経済対策補助金(59,848千円)、経済変動対策貸付資金利子補給金(17,574千円)、ふるさと納税推進事業(+74,766千円)、企業立地促進事業費補助金(151,009千円)、RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン事業(21,838千円)などの実施から313,867千円(55.4%)の増額になった。

消防費は、同報無線デジタル化整備事業(△165,374千円)や放射線防護施設整備事業(△575,388千円)などの減額要因もあったが、消防救急業務委託(+169,236千円)や緊急地震・津波対策基金積立金(+1,990,001千円)の大幅な増額により1,360,905千円(57.0%)の伸びとなった。

教育費は、GIGAスクール構想事業(タブレット164,173千円・情報通信ネットワーク構築178,535千円)、小学校空調設備整備事業(△196,976千円)、図書交流館整備事業(+183,447千円)などの増減により差引366,470千円(21.9%)の増額になった。

令和2年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 289億6,337万9,304円

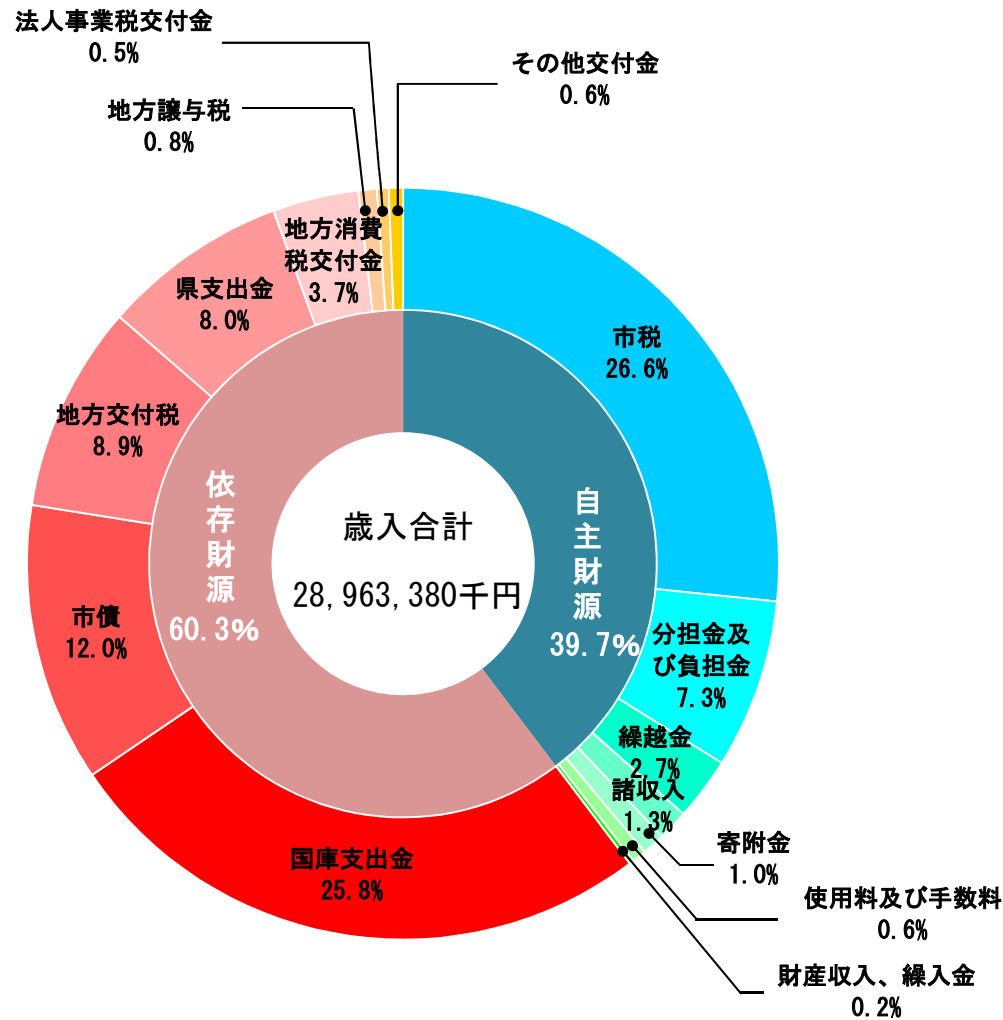
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,607,768,000	7,692,122,754	84,354,754	101.1	26.6
2 地 方 譲 与 税	238,300,000	241,521,000	3,221,000	101.4	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	5,258,000	1,258,000	131.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	22,405,000	△1,595,000	93.4	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	30,432,000	14,432,000	190.2	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000,000	136,493,000	△13,507,000	91.0	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,066,000,000	1,065,544,000	△456,000	100.0	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,307,720	1,307,720	106.5	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,000,000	26,426,865	△573,135	97.9	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	51,963,000	51,963,000	0	100.0	0.2
11 地 方 交 付 税	2,491,705,000	2,585,912,000	94,207,000	103.8	8.9
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,475,000	475,000	105.3	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,165,304,000	2,159,566,506	△5,737,494	99.7	7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	102,031,000	102,839,286	808,286	100.8	0.4
15 国 庫 支 出 金	7,595,538,000	7,459,023,075	△136,514,925	98.2	25.7
16 県 支 出 金	3,212,416,000	2,331,429,234	△880,986,766	72.6	8.0
17 財 産 収 入	10,779,000	14,476,760	3,697,760	134.3	0.0
18 寄 附 金	302,300,000	289,152,834	△13,147,166	95.7	1.0
19 繰 入 金	64,409,000	45,836,812	△18,572,188	71.2	0.2
20 繰 越 金	781,433,000	781,433,429	429	100.0	2.7
21 諸 収 入	436,193,000	419,061,029	△17,131,971	96.1	1.4
22 市 債	4,061,600,000	3,471,700,000	△589,900,000	85.5	12.0
合 計	30,437,739,000	28,963,379,304	△1,474,359,696	95.2	100.0

令和2年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

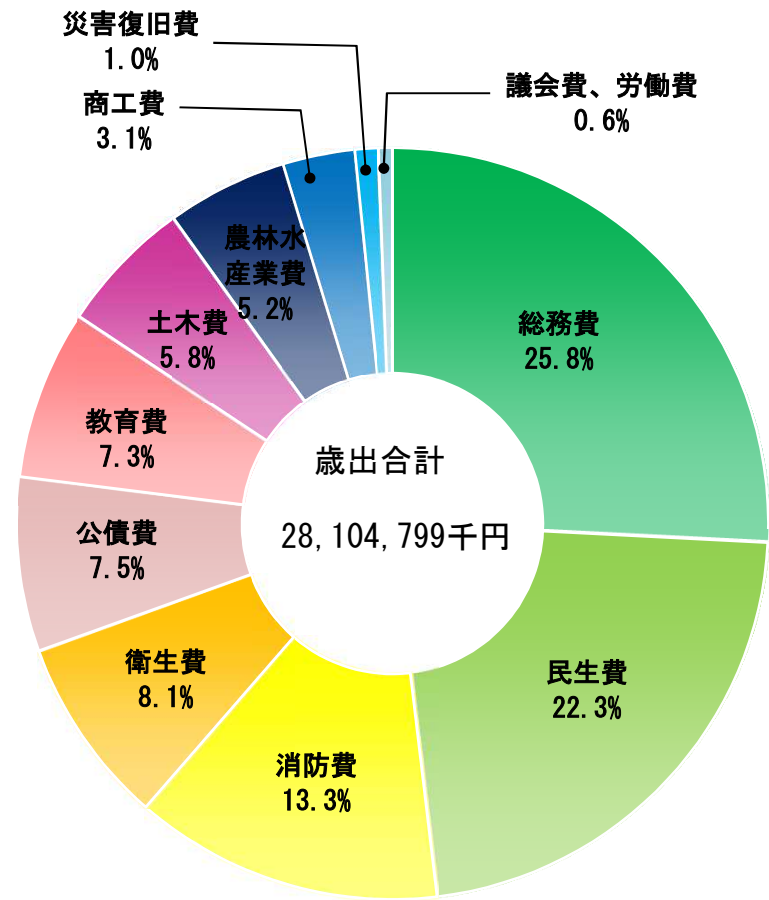
歳出総額 281億479万8,205円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	145,425,000	141,387,021	4,037,979	97.2	0.5
2 総 務 費	7,574,822,000	7,259,105,506	315,716,494	95.8	25.8
3 民 生 費	6,527,847,000	6,249,372,267	278,474,733	95.7	22.3
4 衛 生 費	2,370,943,000	2,277,722,654	93,220,346	96.1	8.1
5 労 働 費	21,176,000	20,541,129	634,871	97.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,574,743,000	1,467,348,729	107,394,271	93.2	5.2
7 商 工 費	989,940,000	880,505,466	109,434,534	88.9	3.1
8 土 木 費	1,808,356,000	1,629,276,903	179,079,097	90.1	5.8
9 消 防 費	4,797,524,000	3,746,512,634	1,051,011,366	78.1	13.3
10 教 育 費	2,191,827,000	2,040,698,561	151,128,439	93.1	7.3
11 災 害 復 旧 費	318,135,000	276,210,708	41,924,292	86.8	1.0
12 公 債 費	2,116,617,000	2,116,116,627	500,373	100.0	7.5
13 予 備 費	384,000	0	384,000	0.0	0.0
合 計	30,437,739,000	28,104,798,205	2,332,940,795	92.3	100.0

令和2年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

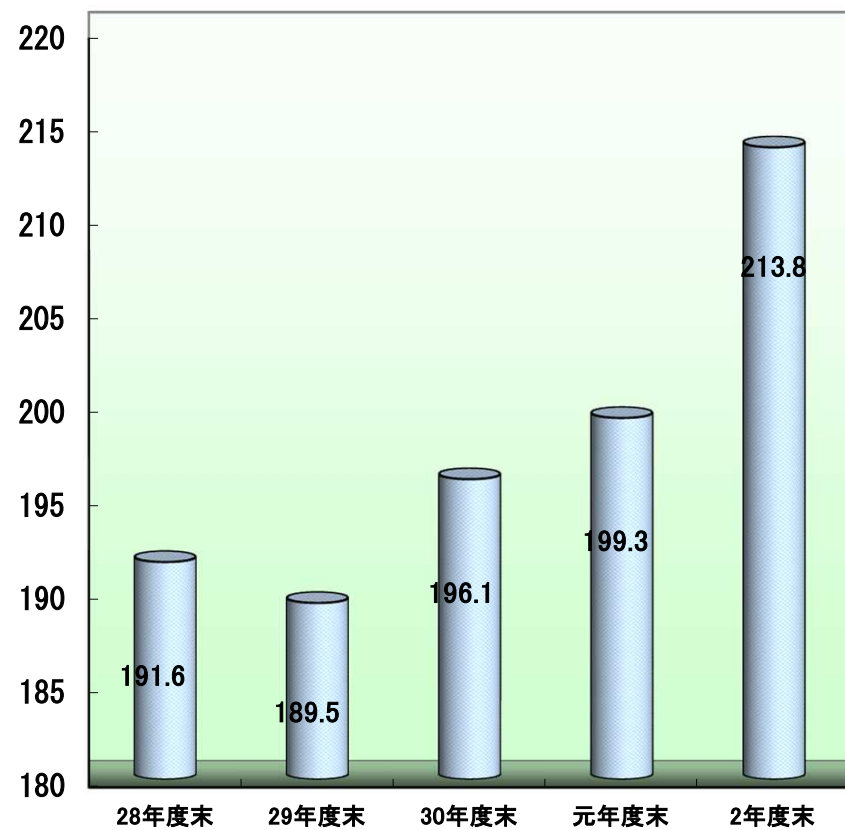
人口（住民基本台帳）	
R3. 3. 31	R2. 3. 31
44, 560人	45, 350人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口1人当たりの額		
	令和2年度 千円	令和元年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 円	令和元年度 円	
経常的経費	人 件 費	3,054,447	3,044,970	9,477	0.3	10.9	14.8	68,547	67,144
	うち職員給	1,925,590	1,827,773	97,817	5.4	6.9	8.9	43,213	40,304
	物 件 費	2,614,136	2,424,835	189,301	7.8	9.3	11.8	58,666	53,469
	維持補修費	124,735	154,629	△29,894	△19.3	0.5	0.8	2,799	3,410
	扶 助 費	3,031,946	2,933,175	98,771	3.4	10.8	14.3	68,042	64,679
	補助費等	8,920,403	3,816,649	5,103,754	133.7	31.7	18.6	200,189	84,160
	公 債 費	2,116,117	2,138,984	△22,867	△1.1	7.5	10.4	47,489	47,166
	小 計	19,861,784	14,513,242	5,348,542	36.9	70.7	70.7	445,732	320,028
その他の経費	積 立 金	2,222,383	427,919	1,794,464	419.3	7.9	2.1	49,874	9,436
	投資及び出資金	5,500	2,500	3,000	120.0	0.0	0.0	123	55
	貸 付 金	525,000	0	525,000	皆増	1.9	0.0	11,782	0
	繰 出 金	1,587,722	1,561,994	25,728	1.6	5.6	7.6	35,631	34,443
	小 計	4,340,605	1,992,413	2,348,192	117.9	15.4	9.7	97,410	43,934
投資的経費	普通建設事業費	3,636,457	3,809,815	△173,358	△4.6	12.9	18.5	81,609	84,009
	補助事業	1,558,751	1,875,478	△316,727	△16.9	5.5	9.1	34,981	41,356
	単 独 事 業	1,896,233	1,692,977	203,256	12.0	6.8	8.2	42,555	37,331
	県営事業負担金等	181,473	241,360	△59,887	△24.8	0.6	1.2	4,073	5,322
	災 害 復 旧 費	265,953	221,408	44,545	20.1	1.0	1.1	5,968	4,882
	補助事業	161,326	117,190	44,136	37.7	0.6	0.6	3,620	2,584
	単 独 事 業	104,627	104,218	409	0.4	0.4	0.5	2,348	2,298
	上記に含む各職員給与費	91,094	92,155	△1,061	△1.2	0.3	0.4	2,044	2,032
	小 計	3,902,410	4,031,223	△128,813	△3.2	13.9	19.6	87,577	88,891
合 計	28,104,799	20,536,878	7,567,921	36.9	100.0	100.0	630,719	452,853	

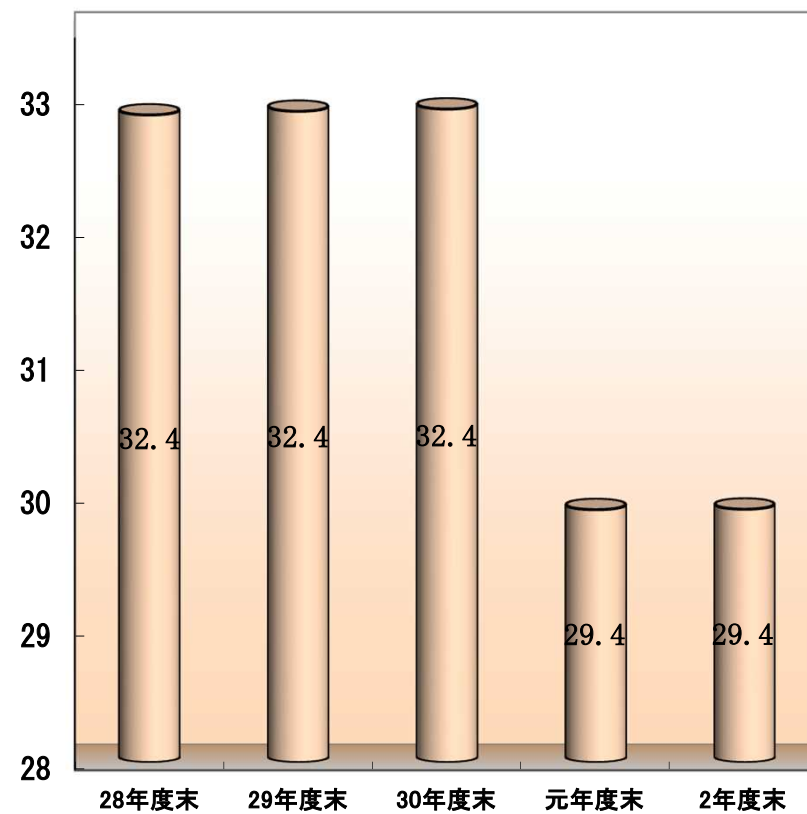
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市債の現在高

(単位：円)

会 計	令和元年度末 現在高	令和2年度中の増減				令和2年度末 現在高
		借入額	元金償還額	利子償還額	元利償還額計	
一 般 会 計	19,933,147,940	3,471,700,000	2,027,730,657	88,385,970	2,116,116,627	21,377,117,283
特 別 会 計	34,943,305	0	7,497,843	1,309,593	8,807,436	27,445,462
(農業集落排水事業)	34,943,305	0	7,497,843	1,309,593	8,807,436	27,445,462
水 道 事 業 会 計	2,373,715,441	90,000,000	114,261,768	22,945,174	137,206,942	2,349,453,673
計	22,341,806,686	3,561,700,000	2,149,490,268	112,640,737	2,262,131,005	① 23,754,016,418

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	令和2年度末現在高 (千円)		
	現在高	牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	98,064	81,589	0.832
御前崎市牧之原市学校組合	116,346	44,340	0.381
大井川広域水道企業団（上水道分）	5,788,351	0	0.000
榛原総合病院組合	7,083,210	3,121,098	0.441
吉田町牧之原市広域施設組合	824,548	364,315	0.442
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	154,582	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	14,010	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 3,779,934	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	23,754,016
② 組合等現在高	3,779,934
合 計	27,533,950

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末 現 在 高	構成 割合	令 和 2 年 度 中 の 増 減			令和2年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	5,518,648,404	82.4	2,222,383,833	28,608,898	2,193,774,935	7,712,423,339	86.0
財 政 調 整 基 金	2,941,414,150	43.9	336,251	0	336,251	2,941,750,401	32.8
減 債 基 金	1,047,867,707	15.7	231,414	0	231,414	1,048,099,121	11.7
庁 舎 整 備 基 金	9,448,480	0.1	944	0	944	9,449,424	0.1
国 際 交 流 基 金	6,941,000	0.1	0	966,000	△966,000	5,975,000	0.1
公 共 用 施 設 維 持 基 金	114,748,836	1.7	22,965	3,414,400	△3,391,435	111,357,401	1.2
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,283,113	0.2	1,532	15,284,645	△15,283,113	0	0.0
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	5,468,030	0.1	545	127,353	△126,808	5,341,222	0.1
地 域 福 祉 基 金	40,115,235	0.6	152,198	0	152,198	40,267,433	0.5
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.2	0	0	0	13,475,000	0.2
さ が ら 子 生 れ 温 泉 会 館 維 持 基 金	58,514,470	0.9	6,844,122	8,816,500	△1,972,378	56,542,092	0.6
緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 基 金	19,334,284	0.3	2,000,003,856	0	2,000,003,856	2,019,338,140	22.5
地 域 振 興 基 金	1,200,120,000	17.9	200,241,351	0	200,241,351	1,400,361,351	15.6
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	2,032,099	0.0	1,032,202	0	1,032,202	3,064,301	0.0
地 頭 方 海 浜 公 園 周 辺 整 備 利 活 用 基 金	40,000,000	0.6	8,065	0	8,065	40,008,065	0.4
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,886,000	0.1	2,329,388	0	2,329,388	6,215,388	0.1
中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	—	—	11,179,000	0	11,179,000	11,179,000	0.1
特別会計基金計	1,178,296,447	17.6	88,673,352	16,546,500	72,126,852	1,250,423,299	14.0
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	576,492,822	8.6	152,551	0	152,551	576,645,373	6.4
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	439,420,484	6.6	88,398,000	0	88,398,000	527,818,484	5.9
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	156,383,141	2.3	122,801	16,546,500	△16,423,699	139,959,442	1.6
合 計	6,696,944,851	100.0	2,311,057,185	45,155,398	2,265,901,787	8,962,846,638	100.0

【特別会計 決算の状況】

令和2年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

令和2年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,493,385,000	5,238,162,230	95.4	4,999,608,951	91.0
後期高齢者医療	529,866,000	516,234,275	97.4	516,172,475	97.4
介護保険	4,396,045,000	4,422,703,409	100.6	4,293,901,820	97.7
土地取得	17,306,000	16,669,301	96.3	7,560,301	43.7
農業集落排水事業	15,300,000	16,111,613	105.3	14,779,257	96.6
計	10,451,902,000	10,209,880,828	97.7	9,832,022,804	94.1

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>令和2年度の平均加入世帯数は6,509世帯、平均被保険者数は10,945人で、前年度に比べて75世帯、307人の減少となりました。</p> <p>国民健康保険被保険者数は2.7%減少し、保険給付費は前年度比で2.6%増加し3,419,994千円となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として特定健診を人間ドックも含め2,904人に実施、特定保健指導対象は前年度から継続中の人を含めて223人へ実施しました。その他の保健事業として、後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付などを前年度から引続き実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の令和2年度平均被保険者数は7,195人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>令和2年度末の第1号被保険者数は14,091人(前年度比85人増)、高齢化率は31.6%(前年度比0.7%増)、要支援・要介護認定者数は2,203人(前年度比11人増)と高齢化の進展により、介護や支援が必要な人は前年度よりも増加しました。</p> <p>また、介護報酬改定の影響もあり、保険給付費は3,881,431千円(前年度比22,747千円増)となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>令和2年度においては、都市計画道路中央幹線の用地先行取得と土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てを行いました。なお、一般会計による買い戻しはありません。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しています。令和2年度においては、施設の維持管理や修繕、最適整備構想策定のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和2年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

令和2年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収益的収入	1,049,359,000	1,031,474,540	△ 17,884,460	98.3
収益的支出	1,006,840,000	968,307,988	△ 38,532,012	96.2
資本的収入	139,377,000	120,159,571	△ 19,217,429	86.2
資本的支出	420,656,000	340,139,977	△ 80,516,023	80.9

【水道事業会計 決算の概要】

令和2年度の給水人口は、3万7,135人で、令和元年度と比べて727人の減少となっています。
収益的収支は3,127万円の純利益を計上しました。

資本的収支の不足額2億1,998万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	21,791,652	21,318,467	28,979,939
歳 出	20,671,696	20,537,034	28,112,249
実 質 収 支	972,707	585,752	778,125
実 質 単 年 度 収 支	98,957	△686,554	192,709
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,578,622	8,015,127	7,602,303
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,224,865	9,514,159	9,700,205
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.822	0.842	0.784
標 準 財 政 規 模	12,342,508	12,500,574	12,757,347
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,602,371	10,732,974	11,021,988
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,643,453	11,848,591	12,767,764
経 常 収 支 比 率 (C/D)	83.9%	90.6%	86.3%
年 度 末 市 債 残 高	19,606,500	19,933,148	21,377,117
公 債 費 負 担 比 率	14.8%	14.7%	14.0%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	8.3%	7.6%	6.5%
将 来 負 担 比 率	—	2.2%	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = \text{【法定普通税} + \text{税交付金（利子割交付金など）} + \text{地方特例交付金】} \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(令和2年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	6.5	—

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.97	17.97	25.0	350.0
		12,757,347	873,558	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	894,112	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,835	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。